

投資信託丸わかり



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

INDEX

投資信託について、そのしくみ、メリット、費用、損益の考え方など、あらゆることを解説しています。

投資信託ってなに？

投資信託のしくみについて、
見ていきましょう。

02

投資信託のメリットは？

投資信託には、
主に3つのメリットがあります。

03

投資信託のお金の流れ

投資信託を購入した場合、みなさんのお金は、
どのように管理され、
運用されるのでしょうか？

05

投資信託っていくらなの？

投資信託の価値を知るには、
基準価額と口数がポイントです。

07

投資信託のコストは？

投資信託にかかる費用には、
何があるのでしょうか？

09

投資信託にもリスクはあるの？

投資信託にもリスクがあります。

11

投資信託のリスクを抑えるために

運用のプロも投資信託のリスクを
抑えるためにさまざまな対策を
取ることがあります。

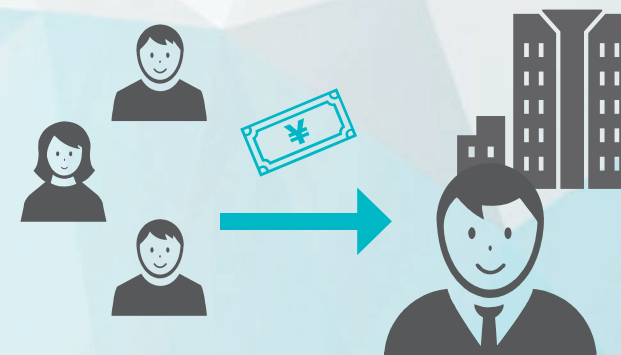
13

トータルリターン通知ってなに？

保有している投資信託の
損益状況がひと目でわかる
方法をご紹介します。

15

投資信託ってなに？

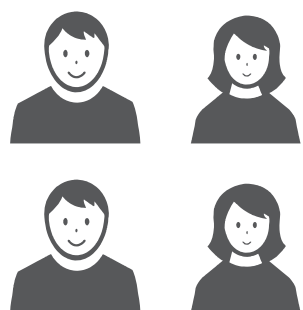


ここでは、投資信託のしくみについて、くわしく見ていきましょう。

投資信託のしくみ

投資信託とは、たくさんの投資家から集めた資金を、大きくひとつにまとめて、運用のプロ（資産運用の専門家）が国内外の株式や債券などに投資するしくみです。大きくまとめて投資をするので、複数の株式や債券などに分散して投資することができます。

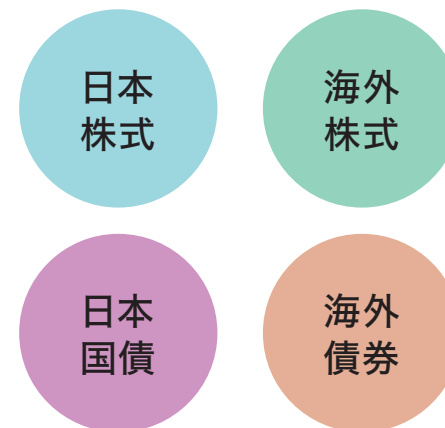
また運用した成果は、それぞれの投資家の投資額に応じて還元されます。なお運用成果は、選んだ投資信託が何を投資対象とするものなのかまた市場環境や資産運用の専門家の運用実績等により異なってきます。また預貯金とは異なり投資元本が保証されている金融商品ではないことには注意が必要です。



投資家



資産運用の専門家が運用





投資信託のメリットは？

投資信託のしくみがおおまかにわかったところで、ここでメリットをまとめておきましょう。
メリットは主に3つあります。

3つのメリット

1. 少額から始められる

投資にはある程度まとめた資金が必要ですが、投資信託はたくさんの投資家からお金を集めるので、一人ひとりの投資家が負担するお金はそれほど多くなくてもかまいません。むしろ少額から始めることだってできます。最低金額は1万円からの場合が多いのですが、中には5千円や千円からといったケースもあります。

2. 分散投資を手軽に実現

投資信託は、国内外の株式や債券など複数の投資対象に幅広く投資する商品もたくさんあります。つまりそのような投資信託を利用すれば、個人でも手軽に分散投資が実現でき、投資リスクを抑えることができるのです。

3. 運用はプロにおまかせ

大きくひとつにまとめた資金を投資家に代わって上手に育ててくれるのが運用のプロ（資産運用の専門家）です。運用のプロが高度な専門知識や情報収集・分析を駆使して運用を行います。

自分で株式投資する場合と比較してみると…

自分で株式投資する場合、投資に必要な資金は一人で負担しますから、それなりにまとまった大きな金額が必要です。もし複数の株式に同時に投資したいなら、さらにたくさんのお金が必要となります。

また自分で有望と思われる企業を探し、売買のタイミングも自分で判断しなければ

ならないので、多大な時間と労力が必要になります。

投資信託であればこうしたたくさんのお金や労力の負担がなく、手軽に投資を始めることができます。

	投資信託	株式投資
資金	少額から始められる	まとまった金額が必要
運用するのは	運用のプロ	投資家自身
分散投資をするには	投資信託一つだけで、国内外の株式や債券などに分散して投資ができる	複数の株式に分散して投資するには、さらにお金が必要

投資信託のお金の流れ



ここでは、投資信託を通じてみなさんのお金がどのように投資されるのか、投資信託のお金の流れについて見てみましょう。

Ⅰ 投資信託の登場人物

最初に、投資信託にかかわっている登場人物を確認しておきましょう。



投資家

資金を出す人々。
受益者とも呼びます。



販売会社

投資信託を販売する人々。



運用会社

投資信託をつくり、運用の指図を出す人々。委託会社とも呼びます。



信託銀行

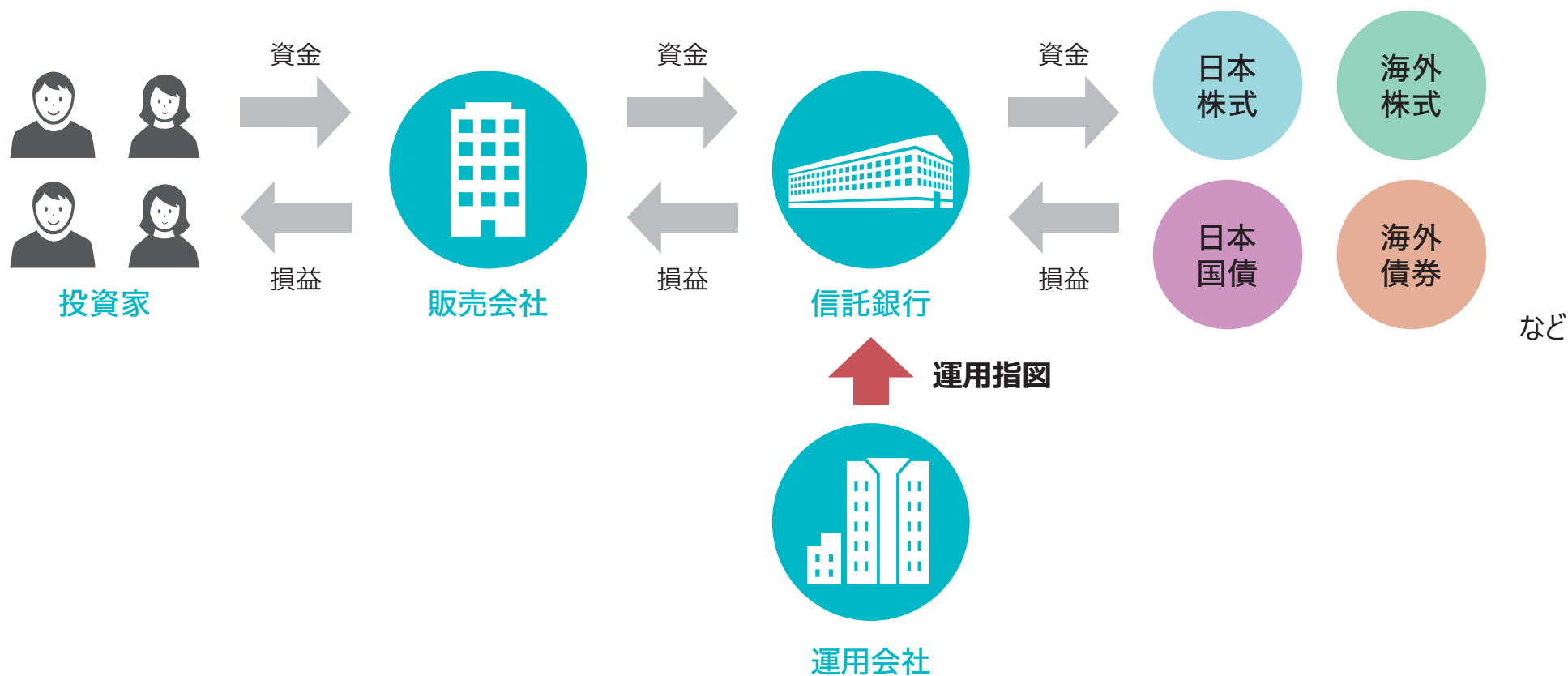
投資家の資金を保管・管理する人々。受託会社とも呼びます。

■ 万が一販売会社および運用会社が破たんしても、資産は保全

投資信託を購入した投資家のお金は、販売会社を経由して信託銀行に預けられ、保管・管理されます。そして信託銀行で保管された資金は、運用のプロである運用会社の指図に基づき、信託銀行によって、国内外の株式や債券などに投資されるという流れです。その結果、運用がうまくいけば資産は成長して収益を生み出し、うまくいかなければ資産は目減りして損失となります。

その収益や損失は個々の投資家にとって資産の成長の増加・減少としてダイレクトに反映されます。

ちなみに信託銀行では、みなさんから預かったお金を分別して保管・管理しています。このため、万が一販売会社や運用会社、信託銀行のいずれかが破たんしても、みなさんの資産は保全されるようになっています。





投資信託っていくらなの？

投資信託は、1万円から購入できる場合が多いというお話をしました。

とはいえ、投資信託の価格は上がったり下がったりと日々動いており、ぴったり1万円ということは、ほぼありません。

では手元に、1万円しかないとき、もし購入したい投資信託の価格が1万円以上だったなら、購入できないのでしょうか？

■ 投資信託の価格は「基準価額」という

日々値動きする投資信託の価格のことを、「基準価額」といいます。

この基準価額は、投資信託が保有する資産（株式や債券など）の値動きによって上下しますので、毎営業日毎に計算・更新され、運用会社のホームページや新聞などで発表されています。

ところで、投資信託の価格はどのように表示されるのでしょうか？

たとえば株式だったら、1株当たりいくら、とかいいますよね。

投資信託の単位ってなんでしょう。

正解は「口」です。

投資信託は、当初1口＝1円で運用をスタートするものがほとんどです。

その場合の基準価額とは、1万口当たりの金額を指します。

また、なかには当初1口＝1万円でスタートする投資信託もあり、その場合は、1口当たりの金額で基準価額は表示されます。

運用開始後の基準価額は、投資信託が保有する資産の時価を計算し、それに受け取った利子や配当金などを加え、そこから売買の際にかかる手数料等を引いて、その投資信託の純資産総額を計算します。その純資産総額をその日の総口数で割った金額、つまり1口当たりの価格をもとに計算します（通常は1万口当たりの価格）。

1口=1円の投資信託の場合

$$\boxed{\text{基準価額}} = \frac{\boxed{\text{純資産総額}}}{\boxed{\text{総口数}}} \times 1\text{万口}$$

評価額は「口数」が基準

基準価額はその投資信託の売買の際の基準となる価格ですが、みなさんが購入した投資信託の評価価値(評価額)そのものではありません。

みなさんが購入した分の投資信託の評価額は、保有する口数を基準に考えます。具体例で考えてみましょう。

たとえば、いまあなたの手元に1万円あったとして、基準価額が1万1,000円(1万口当たり)の投資信託は購入できるでしょうか?できないでしょうか?

正解は、「購入できる」です。

まず基準価額が1万1,000円の投資信託1口当たりの価格を計算すると、1万1,000円÷1万口で、1口当たり1.1円だということがわかります。

ということは、1万円の元手なら、1万円÷1.1円で、9,090口購入できる計算です(厳

密に言えば、購入の際にかかる手数料があれば、それを差し引いた金額で購入します)。

それでは、9,090口購入した後、基準価額の値動きによって、どのような評価額になるでしょうか。

基準価額が1万5,000円に上がったら、9,090口×(1万5,000円÷1万口)となり、あなたの投資信託の評価額は、1万3,635円となります。

逆に、基準価額が9,000円に下がってしまったら、9,090口×(9,000円÷1万口)となり、あなたの投資信託の評価額は8,181円になります。

つまり投資信託は、口数と基準価額でその価値(評価額)がわかるのです。

1口=1円の投資信託の場合

$$\boxed{\text{投資信託の
評価額}} = \boxed{\text{保有口数}} \times \frac{\boxed{\text{基準価額}}}{1\text{万口}}$$



投資信託のコストは？

ここまで見てきたように、投資信託は、販売、運用、保管・管理などのさまざまな関係者によって成り立っています。
このため、投資信託にはいくつか特別な費用(コスト)が必要になります。
これらのコストは投資信託によって違いますから、投資信託を選ぶ際には事前にチェックしておくといいでしょう。

「購入時」「保有期間中」「換金時」でコストがかかる

購入時

購入時手数料



購入時に投資家のみなさんが販売会社に支払う手数料です。お申込手数料、販売手数料ともいわれます。
購入金額に一定の手数料率をかけた金額を支払いますが、同じ投資信託でも販売会社によって手数料率は異なることもあります(なお手数料に対しても消費税はかかります)。
また、購入時手数料がかからないノーロードファンドと呼ばれる投資信託もあります。

保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)



調査、運用、保管、管理、運用状況のレポートなど、運営全般にかかる費用です。

投資家のみなさんが直接支払うのではなく、運用している資産(信託財産)から日々間接的に支払われており、販売会社、運用会社、信託銀行などにそれぞれ配分されています。

料率は、信託財産に対し年何%、と投資信託ごとに決まっており、事前に提示されています。

その他費用



運用管理費用同様、信託財産から間接的に支払われるコストです。

主に以下のものが含まれます。

- ・投資信託の決算時に必要な監査の費用(ファンド監査費用)。
- ・組み入れた株式や債券を売買する際にかかる手数料(有価証券売買時手数料)。
- ・資産を外国で保管する場合にかかる費用。

その他費用は、運用中に金額や料率変動するため、事前に金額の提示がされていません。

換金時

信託財産留保額



投資家のみなさんが投資信託を解約する際に発生する費用です。

投資しているお金は株式や債券等で運用されていますので、投資信託を解約する際には、それらを売却して換金する必要があります。その際にその投資信託を継続して保有する他の投資家との不公平をなくすため、解約に伴い発生する売買手数料などを、投資信託を解約する投資家に負担してもらう費用です。

このような性格の費用ですので信託財産留保額は、投資信託にかかわる各会社の収入とはならず、信託財産に組み込まれます。

なおこの費用は基準価額に対して何%と投資信託ごとにあらかじめ定められており、その料率は事前に提示されています。

また、信託財産留保額がかからない投資信託もあります。



投資信託にもリスクはあるの？

もちろん投資信託にもリスクがあります。
ここでは投資信託が持っているリスクについて確認しておきましょう。

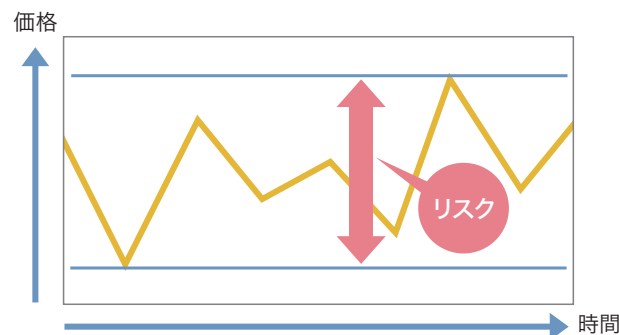
リスクと価格変動の関係

投資の世界では、価格が下落することではなく、価格が変動することそのものをリスクととらえます。

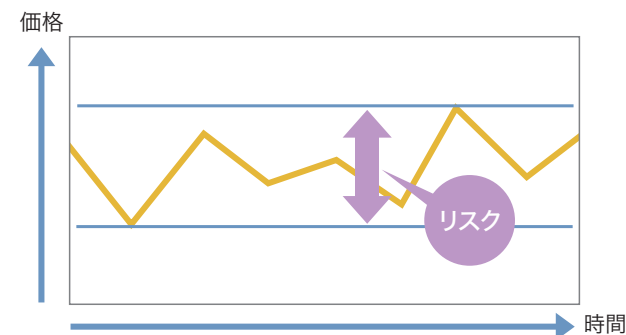
このとき価格の変動(振れ幅)が大きければ大きいほど、リスクは大きくなり、その分

期待されるリターンも被る可能性のある損失も大きくなります。株式が債券よりもリスクが高いと言われるのも、価格の変動幅がそれだけ大きいからです。

リスクのイメージ



価格のふれ幅が大きい
＝リスクが大きい



価格のふれ幅が小さい
＝リスクが小さい

投資信託が持つ主なリスク

投資信託にはどんなリスクがあるか、具体的に見ていきましょう。

株式市場リスク



国内外の政治・経済状況や企業の財務状況、株式の売買状況などの影響を受けて保有している株式の価格が下落すると、基準価額が下落する要因となります。

不動産投資信託 (リート)のリスク



不動産市況や不動産の価値、賃料収入、関連法制度(税制、建築規制、会計制度等)などの影響によって、リーートの価格は変動します。また、自然災害等によりリートが保有する不動産の価値が毀損・滅失し、リーートの価格が下落した場合やリートが倒産した場合には、その影響を受けて基準価額が下落することがあります。

為替変動リスク



外貨建資産を組み入れた投資信託は、為替変動による影響を受けます。仮に、投資信託が組み入れている外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇しても、為替市場が円高方向ならば円換算後の評価額は下落することがあるため、基準価額が下落する要因となります。

市場流動性リスク



市場を取り巻く環境が急激に変化して、市場の大暴落や取引量が急減するなど何かしらの理由で希望する数量やタイミングで取引できず、不利な価格で取引せざるを得ない場合があります。その場合、基準価額が下落する要因になります。

債券市場リスク (金利変動のリスク)



主に金利変動の影響を受けます。一般的に、金利が上昇(低下)すると、債券価格が下落(上昇)します。保有する債券の価格が下落すると、基準価額が下落する要因となります。

信用リスク



債券の発行体の財務状況が悪化して、利子の支払い遅延や元本の一部または全部が償還されない債務不履行(デフォルト)に陥ったとき、基準価額が下落する可能性があります。

カントリーリスク



投資先の国や地域の政治・経済状況の変化や混乱などにより、株式や債券の価格が下落すると、基準価額も下落する可能性があります。一般的に、新興国市場のほうが先進国市場よりリスクが高いと言われています。



投資信託のリスクを抑えるために

運用のプロは、
投資信託のリスクを抑えるためにさまざまな対策を取ることがあります。

リスクを抑えるプロの対策

株式市場リスク



「長期投資」や「分散投資」をすることで、リスクを抑制

債券市場リスク (金利変動のリスク)



償還日までの期間(残存期間)が短い「短期債券」に投資することで、リスクを低減

不動産投資信託 (リート)のリスク



「長期投資」や「分散投資」をすることで、リスクを抑制

信用リスク



信用力が高いと考えられる「投資適格債」や、景気に左右されにくいインフラ関連企業(電気・ガス・水道等)が発行する債券への投資をすることで、リスクを抑制

為替変動リスク



対円で「為替ヘッジ」する(将来日本円に戻す際の為替レートを事前に決めておく)ことで、リスクを低減

カントリーリスク



新興国や先進国など、世界中の国や地域に幅広く分散して投資することで、リスクを抑制

市場流動性リスク



時価総額が低い小型株や格付けの低い債券への投資比率を控えめにするすることで、リスクを低減

※これらの対策によって、リスクの全てがなくなるわけではありません。
また、ファンドの運用方針等により、取られるリスク抑制の対策は異なります。



トータルリターン通知ってなに？

「投資信託を保有しているけれど、結局いまどのくらい増えているの？ それとも、減っているの？」

そう思ったことはありませんか？

お持ちの投資信託の運用がどのくらいプラスになっているのか（利益が出ているのか）、

あるいはマイナス（損失）になっているのか、すなわち損益の状況を知るには、次の3つを確認する必要があります。

(1) 日々の値動きによって変動する投資信託の基準価額をもとにした評価金額。

(2) これまで受け取った分配金の総額。

(3) 投資信託を一部解約したことがある場合は、売却金額の総額。

これら(1)(2)(3)を合計して、そこから購入額を差し引けば損益がわかります。

購入額とは、積立や追加購入などで購入回数が複数ある場合は、そのトータルの金額になります。

しかし、これらの金額を投資家自身が把握し、算出するのは煩雑で難しいといわれていました。

そこで2014年12月1日にスタートしたのが、トータルリターン通知制度です。初回購入日から現在までの全期間を通じて、追加購入や分配金なども含めたトータルの損益を投資信託ごとにひと目でわかるように、販売会社から通知するサービスです。

トータルリターンとは？

トータルリターンは、(1)投資信託の現在の「評価金額」、(2)これまでに受け取った分配金を合計した「累計受取分配金額」、

(3)これまでに一部解約した売却金を合計した「累計売却金額」のトータルの金額から、

(4)購入した金額の合計である「累計買付金額」を差し引いて算出します。

具体例で見てみましょう。

AとBの2つの投資信託があり、どちらも1万円で購入したとします。

1年後、Aの評価金額は1万2,000円になり、その間、分配金として毎月50円、合計600円を受け取りました。

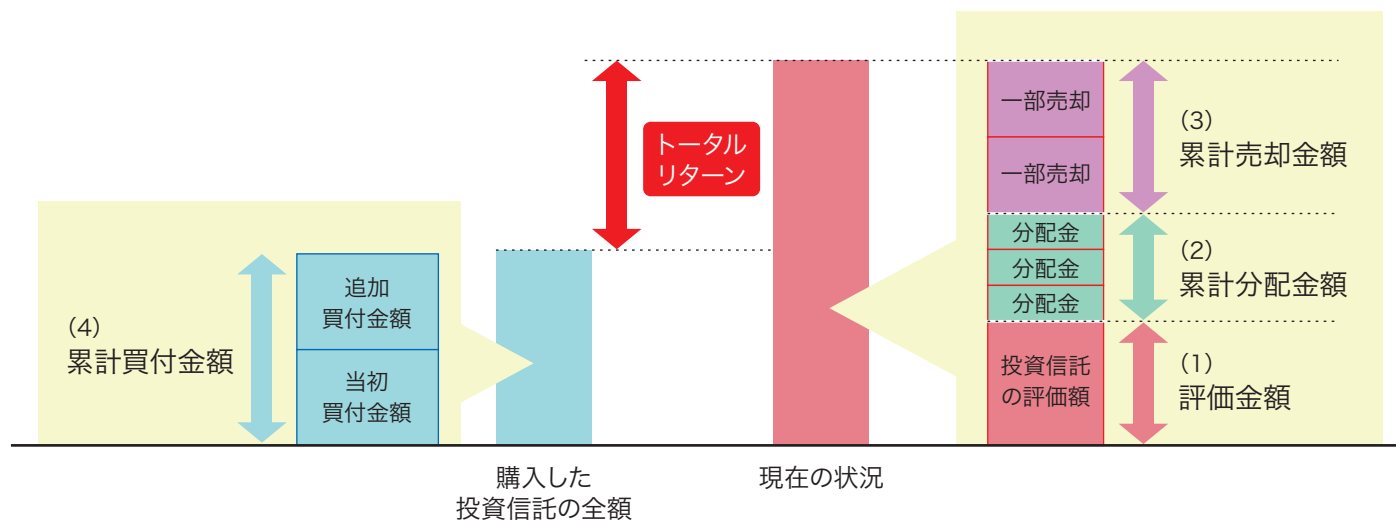
一方、Bの評価金額は1年後8,800円になり、分配金として毎月100円、合計1,200円を受け取りました。

この場合、Aの1年間のトータルリターンは、
(1万2,000円+600円)－1万円＝2,600円となります。

Bの1年間のトータルリターンは、
(8,800円+1,200円)－1万円＝0円となります。

なお、いずれも手数料や分配金にかかる税金は考慮しておりません。

たとえ分配金額が多くても、トータルリターンで見た場合、プラスマイナスゼロとなること(場合によってはマイナスとなること)もあります。



$$\text{トータルリターン} = \text{(1) 評価金額} + \text{(2) 累計分配金額} + \text{(3) 累計売却金額} - \text{(4) 累計買付金額}$$

(1) 評価金額	保有口数×算出日時点の基準価額÷1万口で算出
(2) 累計分配金額	普通分配金および元本払戻金(特別分配金)の受取金額(税引き後)の累計
(3) 累計売却金額	解約(または買取)、償還金の受渡金額(信託財産留保額、信託報酬差引後)の累計
(4) 累計買付金額	買付の受渡金額(購入時手数料(税込)含む)の累計

トータルリターンは評価損益と異なる

ちなみに、投資信託の損益には、もうひとつ評価損益(譲渡損益)という指標があります。

しかしこちらは、トータルリターンとは全く異なる指標で、課税計算に用いられるものですので、注意が必要です。

重要な注意事項

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…購入時手数料 上限3.85%（税込）

…換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）

…信託財産留保額 上限0.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年2.255%（税込）

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2023年9月30日現在〕

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が掲載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2023年6月末



三井住友DSアセットマネジメント

BeActive.